

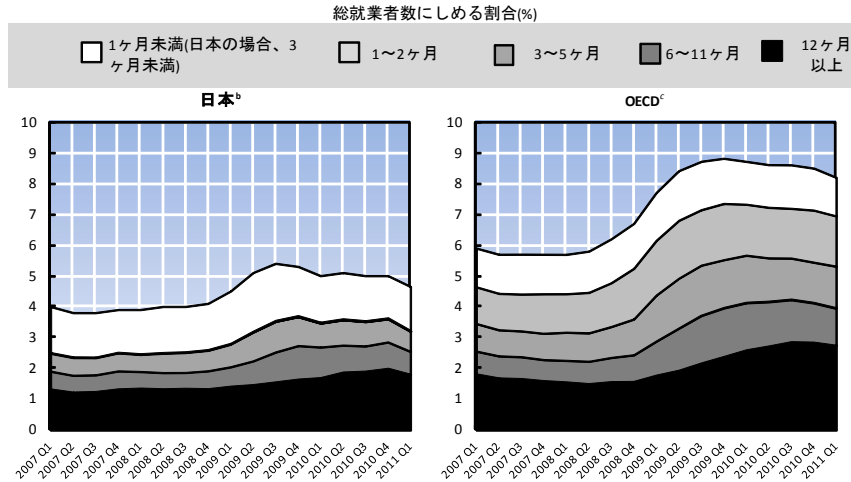


OECD 雇用アウトック 2011—日本に関する分析

3月の大震災や最近のOECD諸国での成長鈍化が起きる前から、雇用情勢は2008-09年の景気後退から完全には回復しておらず、回復には現在更なる遅れが見られている。現時点の展望は特に不確実性が高いものとなっているが、『OECD 雇用アウトック 2011年版』は、震災前の日本の状況を分析するとともに、グローバルな金融危機が日本の雇用情勢に与えた影響がGDPの急減にもかかわらず、大方の予想に反してそれほど大きくはなかったことを示している。失業率の上昇スピードは1973年や1997年の不況時と同程度であったが、その天井は1973年、1991年、1997年の不況時よりも低かった。また、失業率が上昇した期間もこれまでの不況時より短かった。これは、金融危機による失業率上昇が近年の歴史上最悪のレベルとなった米国を含む幾つかのOECD諸国の状況とは対照的である。

金融危機の最中に日本の雇用が抵抗力を見せたことは喜ばしいことではあったが、長期失業の急増を防ぐことはできなかった。積極的な金融・財政政策はおそらく、GDP減少が雇用にもたらす影響を和らげるのに役立ったであろう。OECDの分析によると、時短補助金は、ドイツ等の幾つかのOECD諸国と同様、日本においても大きな役割を果たした。これらの政策によって失業率全体の上昇は抑制されたが、長期失業者は急増した（図参照）。2010年第4四半期までに、1年以上の長期失業者は全失業者の40%を占めるまでに増加した。これは、日本の労働市場がかつて経験したことがないことであるが、長期失業者の増加は他の多くのOECD諸国で見られている。

失業期間別失業率の推移^a
(2007年第1四半期から2011年第1四半期)

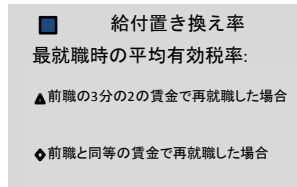


- a) 季節調整は施しておらず、3四半期の移動平均をとっている。
 b) 日本の1ヶ月未満は3ヶ月未満の数値
 c) チリと韓国を除くOECD32カ国の平均
 出所: 本書図1-7.

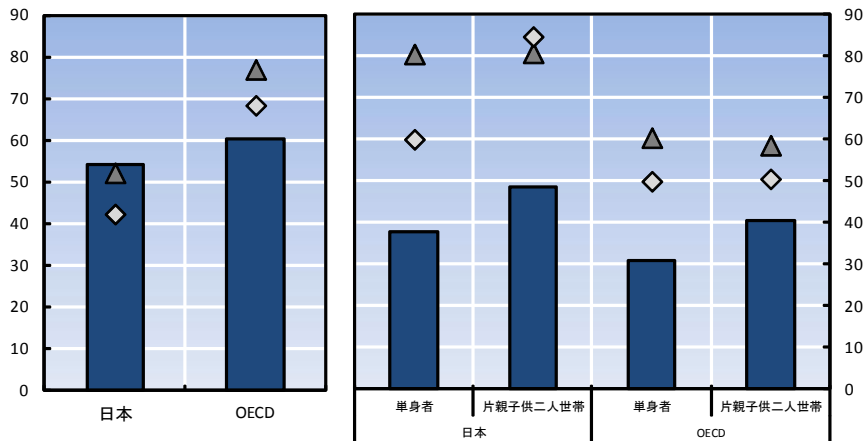
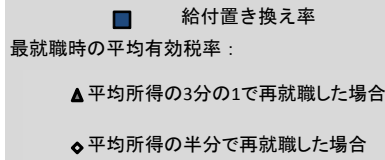
失業者への就業支援は政策立案者が優先的に取り組むべき課題である。日本政府は金融危機への対応として、通常の失業給付の受給資格が無い（あるいはそれを失った）失業者により多くの所得支援を提供するために「第二の雇用保険」を導入した。これは、弱者層に対する有用な所得支援であるが、この最後の手段としての給付を受給している労働者が効果的な再就職支援を確実に受けられるようにする必要がある。さらに、この層にとって再就職が割に合うようにすることが重要である。OECD が警告するところによると、生活保護受給者の再就職時の有効税率は、失業給付受給者と比較して高くなる可能性があり、生活保護受給者の求職インセンティブを削ぐことになる（図参照）。生活保護受給者数は、長期失業者の増加とともに上昇しており、2011年6月には200万人を突破した。このことから、これらの給付制度が速やかな再就職を妨げることのないようにすることが肝要である。

再就職時の金銭インセンティブ: 2009年のOECD税給付モデル

Panel A.
失業給付受給者が再就職した場合



Panel B. 生活保護受給者が再就職した場合



出所: 本書図1-23および図1-24. 詳細は本書参照のこと

日本の雇用展望に関する照会先: OECD 雇用分析・政策課 Mark Keese (tel +33 1 4524 8794 email: mark.keese@oecd.org)、Ryo Kawabayashi (Tel +33 1 4524 8851 email: ryo.kawabayashi@oecd.org)

雇用アウトルックウェブサイト: <http://www.oecd.org/els/employment/outlook>